

自由民主党国土強靱化総合調査会レポート NO.16

自由民主党国土強靱化総合調査会（会長：二階 俊博衆議院議員）の第十六回会合が下記の通り開催されましたのでご報告致します。

1. 日 時 平成 24 年 2 月 28 日（火） 8:00～9:00
2. 場 所 党本部 707 号室
3. 参加者 二階俊博会長、大島理森顧問、武部勤会長代理、林幹雄筆頭副会長、佐藤信秋副会長、鶴保庸介副会長、福井照事務総長、牧野たかお常任幹事、望月義夫常任幹事、今津寛常任幹事、長島忠美幹事、泉信也参与、あべ俊子、伊東良孝、江渡聡徳、河村建夫、北村茂男、北村誠吾、河野太郎、西野あきら、猪口邦子、岩城光英、大江康弘、片山さつき、金子原二郎、長谷川岳、松村祥史（順不同）

代理参加 古賀誠顧問、町村信孝顧問、金田勝年副会長、宮腰光寛副会長、西村康稔常任幹事、赤澤亮正幹事、橘慶一郎幹事、井上信治、石田真敏、伊藤達也、梶山弘志、木村太郎、近藤三津枝、新藤義孝、菅義偉、高木毅、中村喜四郎、古川禎久、松本純、村田吉隆、山本公一、山本幸三、磯崎仁彦、岩井茂樹、熊谷大、佐藤ゆかり、関口昌一、伊達忠一、谷川秀善、中村博彦、野上浩太郎、野村哲郎、藤川政人、古川俊治、松村龍二、丸川珠代、山崎力、山崎正昭、若林健太（順不同）
4. 議 題 「新時代の産業政策の復活を！」
（講師）元大阪府知事・エアウォーター（株）取締役 太田 房江 氏
5. 講演要旨
 - ①成長産業政策に関し、経済産業省ウェブサイトには目新しい記載がなく、現在、何に資源を投じれば経済が動くのかということについての知恵は無いに等しい。自分が通産省に勤務していた 70 年代当時は、産業構造課という部署において 80 年代の産業構造が如何にあるべきかを全省的に議論していた。
 - ②産業構造に関して、市場原理絶対は幻想である。それぞれの時代やエネルギーのあり方にふさわしい産業構造の転換が必要で、政府はいわゆる「市場の失敗」を補完するように、新時代の産業政策を行わねばならない。
 - ③当時の通産省において、産業構造課での議論に基づく産業政策が成果を上げたのは、オイルショックがあったことで、国民全体、つまり官民あがて(1)同じ意識で(2)同じ

方向に向かって(3)産業構造審議会ならびに各部に現れているようにまとまった運動体として機能したことが理由である。この結果、時代にキャッチアップした対応ができた。

④府知事としては、大阪で地域産業政策の展開に努力した。これは、博多がソウルや上海などとの距離が近いことを強調しているように、大阪もまたアジアに大変近いということを最大限活用し、企業誘致とインフラ整備をリンクさせたものだ。

⑤トヨタのカンバン方式は、部品を輸送するトラックと道路を倉庫としたものである。このカンバン方式を、中国から部品を輸入し飛行機と空港を倉庫とする、国境を越えたカンバン方式に拡大することで都市間競争に勝利すること、これが府知事時代に大阪でやるべきことであると考えた。これは、伊藤元重氏のいう「グラヴィティ（各国間の貿易量は、各国の経済規模に比例し、各国間の距離に反比例するという考え方）」の考え方と同じである。

また、和歌山の桃を中国の富裕層に輸出するようないわば農業のカンバン方式も同じように行われている。

⑥大阪都構想は、2003年に既に「大阪新都構想」として自分が発表していたが、その時のポイントは大阪の地域産業政策をスピーディーに行うため、「機関車（大阪都）」は一つで、それが人・モノ・カネといった資源の最適配分を図ることにあった。

⑦都市間競争においては、空港等のグローバルなインフラ整備が必要。インフラが整備されていない状況では、企業はその国・地域を選ばず、グローバルなカンバン方式など行えるはずがない。

この産業政策とインフラ整備のリンクに関し、現在の国は、各省庁の縦割り化が著しく、政策間のつながりがとれていない。対して、地方は、相対的に「機関車」が一つになりやすい状況にあり、この機関車が1つというのが地方の強味になってくる。

さらに、都市間競争の観点からは、例えば公営住宅や高速道路などの高度経済成長期に建設されたインフラが老朽化しており、企業誘致においてはこれらのインフラの更新（＝公共事業）が必須である。

⑧農業に関して、大規模化も大事だが、「野菜工場」タイプの集約型の農業を普及させることも、安全保障の観点から重要である。農業に対し、第2次産業で蓄積された知恵やカネなどを投入すべきだが、このためには、農地法などの強い規制を変え、現在より多くの人・モノ・カネを農業に導入できる仕組み作りが必要である。また、農業はマニュアル化が難しい産業なので、出来る限り技術移転が可能なように、ハードだけでなくソフト面の支援が必要であり、産業としての農業に対する新しい産業政策を考える必要がある。

- ⑨地域が独立して、交付税に頼らないようになるためには、地域振興ならびに自主財源の確保が条件となるが、現状、この条件は満たされていない。そこで、可能な限り意思決定を一つにし、資源配分を効果的に行い、地域に成長産業を育てていくべきである。ただし、これから成長していこうとする産業に規制をかけるのは望ましくない。そして、第2次産業から第1次産業へ蓄積が移転する仕組み作りと併せ、国レベルでの産業政策の再構築を図る必要がある。

6. 主な意見

- ・幅広い範囲で、大阪を含め、様々な分野で今後活躍して欲しい。
- ・戦後、日本らしい農業が衰退した。これは、日本人の源流である自然への思いが失われたことを意味している。この自然への思いを民間企業が示していくことが大事である。かつては集落に神社、コミュニティとしての「社」があった。つまり、伝統・集落共同体がまちをつくり、その共同体が日本を作ってきた。農業に対し、若い人の参加や技術移転を進めるべきである。
- ・オランダにおける収穫が路地栽培の5倍であるのに対して、現在エア・ウォーター社の農園では路地栽培の1.5倍とのことであるが、その差はどのような理由からと考えるか。また、エア・ウォーター社の農園産のトマトの市場競争力はどの程度なのか。

7. 今後の予定

- 日 時 3月8日(木) 午前8時～
 - 場 所 党本部 707号室
 - 議 題 「国土の強靱化について」～自然災害の軽減を目指して～
講師：元気象庁長官 山本 孝二 氏
-
- 日 時 3月15日(木) 午前8時～
 - 場 所 党本部 707号室
 - 議 題 「森林・林業と国土環境」について
講師：東京大学名誉教授 太田 猛彦 氏
-
- 日 時 3月23日(金) 午前8時～
 - 場 所 党本部 707号室
 - 議 題 復旧・復興から日本再生へのBIG PICTURE
講師：芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科・教授
谷口 博昭 氏

※ご意見送付先

【事務局】自由民主党政務調査会

国土強靱化総合調査会 担当

TEL : 03-3581-6211

(内線5425)

FAX : 03-3581-6700

E-MAIL : kokudo-kyojinka@mail.jimin.jp

以上